

平成21年度
政策評価・施策評価基本票
〔政策評価シート・施策評価シート〕

(政策10関連)

評価シート名		政策・施策の番号・名称		掲載頁
政策 10 関連	政策評価 シート	政策10	だれもが安全に，尊重し合いながら暮らせる環境づくり	P. 1
	施策評価 シート	施策25	安全で安心なまちづくり	P. 2～3
		施策26	外国人も活躍できる地域づくり	P. 4～6

第3回 第2分科会
平成21年6月19日

「宮城の未来ビジョン」における体系	政策名	10	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策担当部局	環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部
				評価担当部局	環境生活部

政策の状況

政策で取り組む内容

様々な凶悪犯罪の発生などにより、県民は治安に対し不安感を持っている。警察や関係行政機関と地域社会の連携、さらには住民による自主防犯組織との連携により、治安日本一を目指す。
 また、日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、地域社会の一員として共に安心して生活していけるよう、市町村、関係機関とも連携し、外国人に対する相談体制や情報提供体制等の充実を図る。加えて、留学等で県内に居住する外国人が、卒業後も県内を舞台として活躍できる環境の整備を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
25	安全で安心なまちづくり	126,111千円	県民の体感治安(治安が良いと感じる県民の割合)	77.2%	(平成20年度)	C	概ね順調
			安全・安心まちづくり地域ネットワーク数	9	(平成20年度)	A	
26	外国人も活躍できる地域づくり	7,733千円	多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合	97.2%	(平成20年度)	A	概ね順調
			日本語講座開講数(市町村数)	13市町村	(平成20年度)	C	
			日本語講座開講数(箇所数)	25箇所	(平成20年度)	C	
			国際交流事業で海外と往来した延べ人数	2,682人	(平成20年度)	C	
		千円					

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくりに向けて、2つの施策で取り組んだ。 ・施策25では、平成19年度に引き続き「子どもの見守り活動の推進」を重点推進項目に掲げ、これまでに、地域における自主的防犯団体が新しく設立されたり、地域ネットワーク活動が活発化するなどの気運向上が図られ、概ね順調に進捗している。 ・施策26では、災害時通訳ボランティアの登録人数、多文化共生シンポジウムの参加者数は目標値を下回ったものの、ボランティアについては、これまで登録の少なかった地域から人材を確保でき、シンポジウムについては、多くの参加者から評価の声が寄せられるなど、一定の有効性が確認された。また、外国人相談センターへの相談件数は目標値を大きく上回り、着実な進展が見られた。 ・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると考えられる。

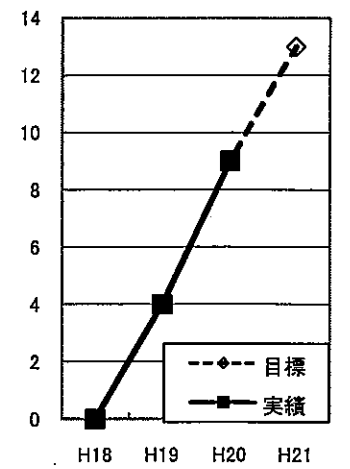
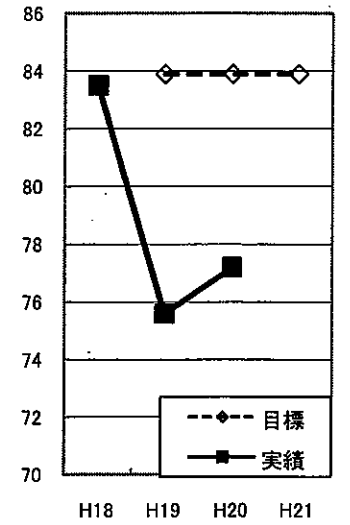
政策を推進する上での課題等と対応方針 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度の対応方針

・施策25の安全で安心なまちづくりについて、県民が主体となってお互いが支え合う地域社会、犯罪が起きにくい地域社会の実現に向け、「自らの安全は自らが守る」、「地域の安全は地域が守る」といった防犯意識を醸成するための啓発を継続して行うとともに、地域防犯に向けた住民活動、地域活動を支援し、普及に努める。
 ・施策26の外国人も活躍できる地域づくりについて、県民意識調査の結果で「わからない」の割合が高い。施策の展開には、県民の理解・協力が不可欠であることから、条例や計画で定める基本理念や方針等について、普及啓発に努める。

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート	政策	10	施策	25
施策名	25	安全で安心なまちづくり	施策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 教育庁, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10	評価担当部局 (作成担当課室)	環境生活部 (共同参画社会推進課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○県民の間で、「自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域が守る」という意識が向上し、犯罪の起きにくい地域社会が実現している。</p> <p>○地域の連帯感や相互扶助の意識が向上し、子どもや女性、高齢者、障害者、外国人などが安心して暮らせる地域社会が実現している。</p> <p>○犯罪が減少するとともに、飲酒運転などの悪質な交通違反や交通事故も減少し、暮らしの安全、地域の治安が守られていると感じる県民の割合が向上している。</p> <p>○消費者被害が減少するとともに、消費者も自ら必要な知識を習得したり情報収集するなど主体的・積極的に取り組んでいる。</p> <p>○治安に対する県民の不安感が解消し、地域で安心して暮らせる社会が実現している。</p>					
その実現のための方向	<p>◇「犯罪のない安全・安心まちづくり」に向けた行政、地域、事業者等との連携による県民運動の展開</p> <p>◇住民による自主的な防犯活動の活発化に向けた啓発活動の実施</p> <p>◇学校、通学路等の安全対策促進など子どもを犯罪から守るための環境整備と安全教育的の充実</p> <p>◇子どもや女性、高齢者、障害者、外国人など、防犯上の観点などから特に配慮を要する人々に対する安全対策の充実</p> <p>◇犯罪の防止に配慮した安全な道路、公園、駐車場等の普及促進</p> <p>◇飲酒運転撲滅に向けた県民運動など、官民が連携した交通事故防止対策の展開</p> <p>◇消費生活の安全性の確保に向けた消費者被害未然防止のための情報提供や啓発活動の充実</p>					
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)		
	県事業費	118,028	126,111	-		
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)						
<p>・県内では、子ども、女性、高齢者を対象とした犯罪の発生や犯罪の国際化、低年齢化などによって、治安に対する県民の不安感がある。また、近年の情報化、高齢化、都市化などに伴う生活様式、社会環境の変化により、地域社会における連帯意識や人間関係の希薄化が危惧されている。これらの変化に対応した安全・安心なまちづくりを実現するため、平成18年4月に「犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり条例」が施行され、平成19年3月に基本計画が策定された。</p> <p>・平成20年の県内における全刑法犯に係る犯罪被害件数を見ると、子どもが被害に遭う件数の割合が全国の割合よりも高くなっている。</p> <p>・平成19年度は「子どもの見守り活動の推進」を重点推進項目として事業をスタートした。平成20年度も引き続き「子どもの見守り活動の推進」を重点推進項目とした。</p>						
県民意識調査結果						
この施策に対する重視度	調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		
	重要	重視の割合	35.2%	74.8%	36.1%	75.6%
	やや重要		39.6%		39.5%	
	あまり重要ではない		9.0%		8.1%	
	重要ではない		1.9%		2.1%	
この施策に対する満足度	調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)		
	満足	満足の割合	7.0%	37.3%	7.3%	41.1%
	やや満足		30.3%		33.8%	
	やや不満		21.7%		19.3%	
	不満		7.1%		7.2%	
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が75.6%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が41.1%でおおよそ重視度の半分となっており、さらに「わからない」と回答した割合が32.4%であることから、事業の周知を今まで以上に進める必要がある。</p> <p>・優先すべき項目として、「『犯罪のない安全・安心まちづくり』のために行政、地域、事業者等が連携して行う県民運動」と「子どもを犯罪から守るための環境づくりと安全教育的の充実」の回答が多いことから、今後も重点的に事業を進める必要がある。</p>				

施策評価シート

目標指標等の状況						
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」						
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	県民の体感治安(治安が良いと感じる県民の割合)(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	83.9	83.9	83.9
		実績値(b)	83.5	75.6	77.2	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	90%	92%	-	
	達成度	-	C	C	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成16年度の県民意識調査(当時は、「県民満足度調査」)から、体感治安に関する質問を行っているが、平成16年度、平成17年度に実施した調査において、「治安が良い」又は「治安がどちらかと言えば良い」と回答した者の平均値が、83.9%であった(平成16年度は83.0%、平成17年度は84.8%)。施策25では、体感治安の向上を目標の1つに掲げていることから、将来ビジョン開始直近の体感治安指数を超えることを目標値とした。</p>					
実績値の分析	<p>・県内の治安情勢は、刑法犯認知件数が平成14年以降減少するなど回復傾向にあるものの、県民の体感治安は低下している。体感治安は、身近で発生した犯罪に左右されることが大きい。県民の身近で発生する犯罪を減少させる施策を展開する必要がある。</p> <p>なお、体感治安の実績値は、県民意識調査によって把握している。このため、同調査の実施期間中に社会的反響の大きい犯罪が発生した場合、体感治安が悪いと回答する者の数が増えることも考えられる。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					
2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	安全・安心まちづくり地域ネットワーク数	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	4	9	13
		実績値(b)	0	4	9	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	100%	100%	-	
	達成度	-	A	A	-	
目標値の設定根拠	<p>・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画策定時において、「安全・安心まちづくり条例」の制定市町村数が13であった。安全・安心なまちづくりには、地域内の各種ボランティア活動団体がネットワークを形成し、情報、課題についての共通認識による取り組みが必要である。このため、モデル地域の指定数(累計)を指標とし、条例制定市町村によるモデル地域の取り組みを想定し、3か年の目標値として設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・モデル地域の指定については、目標値を達成している。</p> <p>・モデル地域にはネットワーク形成のための支援を行い、各種ボランティア活動団体の情報の共有、課題の共通認識を図った結果、地域内で課題解決に向けての動きが活発化した。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等のうち県民の体感治安は、目標値を達成していない。体感治安が、身近で発生した犯罪に影響されやすいことが原因と考えられる。安全・安心まちづくり地域ネットワーク数は目標値を達成している。ネットワークが形成された地域では、地域課題が共通認識されるようになり、情報の共有化が図られ、団体間の連携の下、パトロールが実施されるようになった。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「『犯罪のない安全・安心まちづくり』のために行政、地域、事業者等が連携して行う県民運動」と「子どもを犯罪から守るための環境づくりと安全教育の充実」が優先すべき項目として回答が多かった。</p> <p>・社会経済情勢等からは、本県は全刑法犯の犯罪被害件数のうち、子どもが被害に遭う割合が全国の割合よりも高くなっていることから、「子どもの見守り活動の推進」を重点推進項目として事業に取り組んだ。</p> <p>・事業の実績及び成果等からは、概ね目標に達する結果を得ている。</p> <p>・以上のことから、施策の目的である「自らの安全は自らが守る、地域の安全は地域が守る」という防犯意識の醸成と支えあいによる地域社会の形成に向けて、概ね順調に施策が進捗していると判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・県民意識調査で回答が多かった優先すべき項目と事業展開が一致していることから、現在の事業構成で継続する。</p>
<p>②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・県民意識調査結果で施策の満足度が低いことや「わからない」との回答が多いことから、効果的な普及啓発が必要である。</p> <p>・優先すべき項目として回答が多かった「『犯罪のない安全・安心まちづくり』のために行政、地域、事業者等が連携して行う県民運動」及び「子どもを犯罪から守るための環境づくりと安全教育の充実」に係る事業をさらに充実する必要がある。</p>		
<p>③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針</p> <p>・安全安心なまちづくり推進事業において効果的な普及啓発を検討する。</p> <p>・安全安心のネットワーク形成が促進されるよう、安全安心なまちづくり推進事業において新たな支援の方法を検討する。</p> <p>・子どもの安全教育についても事業を検討する。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況		事業の分析結果			次年度の 方向性		
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	安全安心なまちづくり推進事業 環境生活部・共同参画社会推進課	2,612	ネットワーク モデル地域の 指定数	9地域 ネットワーク モデル地域の 参加団体 数	202団体	妥当	成果があった	効率的	維持	
2-1	みやぎ安全・安心活性化 プラン推進事業 警察本部・少年課	8,827	スクールサ ポーターの 派遣日数	466日	5,173人	妥当	成果があった	効率的	拡充	
2-2 ①	地域安全対策推進事業 警察本部・生活安全企画課	26,558	警察安全相 談員の配置 数	10人	警察安全相談員 配置警察署にお ける警察安全相 談員の相談受理 件数	3,402件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
2-2 ②	地域安全対策推進事業 警察本部・地域課	51,172	交番相談員 の配置数	24人	交番において警 察官に代わって 取り扱った年間 活動(ニーズ)件 数	89,848件	妥当	成果があった	効率的	維持
3	学校安全教育・安全体 制整備推進事業 教育庁・スポーツ健康課	28,608	スクールガー ド・リーダ ー1人当 たりの学校巡回 日数	80日	学校安全体制整 備率(学校安全 ボランティアの 設置率)	90%	妥当	成果があった	課題有	維持
4 ①	子ども人権対策事業 保健福祉部・子ども家庭課	2,548	リーフレット 配布先	2,284箇所	リーフレット 配布数	170,000枚	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
4 ②	子ども人権対策事業 保健福祉部・子ども家庭課	524	研修開催回 数	13回	研修参加人 数総数	1,089人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
5	配偶者暴力(DV)被害 者支援対策事業 保健福祉部・子ども家庭課	365	アドバイ ザー派遣研 修参加者数	51人	-	-	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持

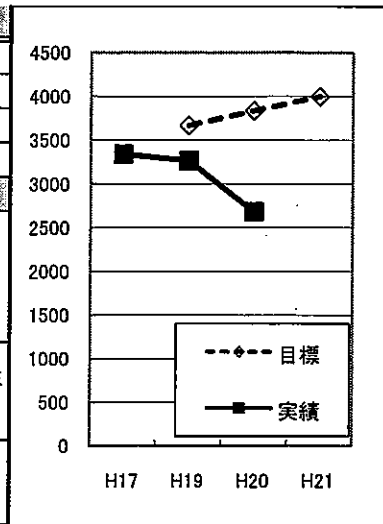
6	薬物乱用防止推進事業 保健福祉部・薬務課	1,909	小中学校対象 薬物乱用防止 教室への講師 派遣者数	75人	小中学校対象 薬物乱用防止教室 の受講児童・生 徒数	14,181人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
7	消費者被害未然防止事 業 環境生活部・消費生活・文化課	2,988	消費生活講 座講師派遣 回数	132回	消費生活講 座受講者数	9,725人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		126,111								

評価対象年度	平成20年度	施策評価シート		政策	10	施策	26
施策名	26	外国人も活躍できる地域づくり		施策担当部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10	だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (国際政策課)		
施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、共に安心して生活していける地域社会、いわゆる「多文化共生社会」の形成が進んでいる。 ○外国人県民にとって必要なコミュニケーション支援や保健・医療・福祉、教育、労働などの生活に欠かせない基礎的なサービスの提供体制が整備されている。 ○外国人県民が地域との交流や地域づくりに積極的に参加している。 ○芸術や教育、文化、経済などの分野において様々な国際交流活動が県民や教育機関、民間団体によって主体的に行われている。 ○高度な海外の人材が県内の企業や研究機関で活躍している。 						
その実現のために行う施策の方向	<ul style="list-style-type: none"> ◇多文化共生を推進するための条例制定や推進プランの策定及び(財)宮城県国際交流協会など関係団体との連携による推進体制の整備促進 ◇情報の多言語化や日本語学習の支援など外国人県民に対するコミュニケーション支援の促進 ◇保健・医療・福祉、防災、労働環境、教育、居住など外国人県民に対する基本的な生活支援の促進 ◇地域社会に対する意識啓発や外国人県民の社会参画など多文化共生の地域づくりに対する支援 ◇イタリア・ローマ県など友好地域との交流をはじめとした、県民・民間団体が主体となった国際交流の促進・支援 ◇県内でJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や海外技術研修などを経験し、母国等へ戻った外国人を活用した国際化推進のための人的ネットワークの構築 ◇県内大学等への留学生をはじめとする高度な専門知識や技術力を持つ外国人の卒業後における県内企業や研究機関への就業促進 						
事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
	県事業費	17,868	7,733	-			
施策に関する社会経済情勢等の状況(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)							
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県における外国人登録者数は、ここ数年、ブラジル国籍以外の国籍を有する登録者数は増加を続けている。 ・平成19年度に公布・施行した「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づき、平成21年3月に「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)を策定した。 ・経済情勢を反映して平成20年度の出国日本人数は前年度に比べて減少したが、平成20年度の訪日外客数は前年並みで推移している。 ・JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)の実施により、本県には毎年30人近くの外国青年が来県し、約2年間の生活を送りながら外国人指導助手等として活躍している。(現在約80人(仙台市を除く)) ・国においては、グローバル戦略展開の一環として平成32年を目途に30万人の留学生受入を目指す「留学生30万人計画」を打ち出している。 							
県民意識調査結果							
この施策に対する重視度	調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
	重要	9.8%	44.0%	12.9%	45.6%		
	やや重要	34.2%		32.7%			
	あまり重要ではない	20.3%		20.9%			
	重要ではない	8.1%		7.2%			
この施策に対する満足度	調査対象年度 (調査名称)	平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
	満足	4.0%	25.6%	3.1%	26.1%		
	やや満足	21.6%		23.0%			
	やや不満	14.9%		15.4%			
	不満	4.2%		4.6%			
調査結果について	調査回答者数	1,720		1,821			
	調査回答者数	1,700		1,802			
<ul style="list-style-type: none"> ・重要度、満足度共に「わからない」の割合が高く、事業目的・内容・成果等について周知を図っていく必要があるが、「わからない」を除いた場合、「重視」及び「満足」の割合が6割程度となっており、一定の理解は得られていると考える。 ・優先すべき項目については、在住外国人支援を支持する割合が高いが、平成20年度に策定した「多文化共生社会推進計画」(計画期間:平成21年度～25年度)に基づき着実に取り組んでいく。 ※事業は、外国人県民等や海外を対象としているものも多く、選挙人名簿から抽出した県民を対象とする現在の県民意識調査では、実情を充分把握することは難しいと考える。 							

施策評価シート

目標指標等の状況						
※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現状値が把握できず、判定できない」						
1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合(単位:%)	指標測定年度	H18	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	80.0	90.0	100.0	
	実績値(b)	47.2	80.6	97.2	-	
2-1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	日本語講座開講数(市町村数)(単位:市町村)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	15	16	17	
	実績値(b)	14	14	13	-	
2-2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	日本語講座開講数(箇所数)(単位:箇所)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
	目標値(a)	-	27	29	30	
	実績値(b)	26	26	25	-	
目標値の設定根拠						
1 市町村は、住民にとって最も身近な行政機関であり、外国人住民の増加に伴い積極的な取組が求められるが初期値(平成18年度)は47.2%(17市町村)にすぎなかった。しかし、平成20年度には何らかの取り組みを行う市町村が97.2%(35市町村)まで増加しており、引き続き普及啓発等を行うことにより、「多文化共生社会推進計画」がスタートする平成21年度には100%(36市町村)となることを目指す。						
実績値の分析						
1 外国人登録者の増加を背景に社会的要請が高まった結果、内容は様々であるが多文化共生推進に係る取り組みを行う市町村が増加した。今年度の目標値を達成し、平成21年度の目標に向けて順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較						
-						
目標値の設定根拠						
2-1 日本語を習得することは、地域社会で生活するために極めて重要であり、日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開講されることが目標となる。しかし、初期値(平成17年度末)において日本語講座が開講されている市町村数は14と4割に満たず、今後、日本語講座が開講されていない空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1市町村程度の開講市町村の増を目指す。						
実績値の分析						
2-1 外国人県民等は来日する時期がまちまちであり、小規模な市町村にあつては、日本語講座を必要とする方々が一時的に減少することもあり、このことに伴い一講座が休止となった。しかし、新たに講座開設の検討を進めている市町村も複数あり、中・長期的には増加していくものと見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較						
-						
目標値の設定根拠						
2-2 日本語を学習したいと希望する外国人県民等が身近で学ぶことができるよう、最終的には全ての市町村(36市町村)に講座が開講されることが目標となる。開設数としては、初期値(平成17年度末)における日本語講座の開講数26(仙台市13、他の市町村13)に、未設置市町村分22を加えた48の講座開設が最終目標値となる。今後、日本語講座空白地域における普及啓発を行うことにより、毎年1程度の講座開講の増を目指す。						
実績値の分析						
2-2 外国人県民等は来日する時期がまちまちであり、小規模な市町村にあつては、日本語講座を必要とする方々が一時的に減少することもあり、このことに伴い一講座が休止となった。しかし、新たに講座開設の検討を進めている市町村も複数あり、中・長期的には増加していくものと見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較						
-						

目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
3 国際交流事業で海外と往来した延べ人数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	3,670	3,835	4,000
	実績値(b)	3,340	3,266	2,682	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	89%	70%	-
達成度	-	C	C	-	
目標値の設定根拠	<p>・平成17年度の現況値は3,340人であり、平均すれば、これまでは毎年約250人ずつ増加してきた。しかし、近年の地方自治体の財政難等の状況やここ1~2年の実績がほぼ横ばいとなっている状況からすると、これまでのような増加は見込めないものの、「みやぎ国際戦略プラン」を策定し、海外との交流を活性化することとしていることから、年平均の伸びを約2/3の毎年165人の増加とし、平成21年度の目標値を4,000人と設定した。</p>				
実績値の分析	<p>・県・市町村ともに財政難で事業予算の確保が難しい状況下、「みやぎの国際戦略プラン」推進の結果、県関連事業での往来人数は平成19年度比で微増となったが、市町村事業での往来人数は前年度比約30%減、全体目標値も下回った。約4割の市町村において交流事業での往来がない状況や、現在の経済情勢からみても、目標の達成は難しいと思われる。</p>				
全国平均値や近隣他県等との比較	-				



施策評価シート

政策	10	施策	26
----	----	----	----

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を顕現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等は、「多文化共生推進施策を実施している市町村割合」については、順調に増加し目標を上回っている。「日本語講座開講数(市町村数及び箇所数)はやや減少しているものの、検討を進めている市町は複数あることから今後は増加が見込まれる。また、「国際交流事業で海外と往来した延べ人数」は、経済情勢の影響を受け7割の実績にとどまった。</p> <p>・県民意識調査結果からは、「満足」の割合が、「不満」の割合より上回っており、一定の評価を得られていることがうかがえる。</p> <p>・社会経済情勢等については、県内に登録されている外国人の傾向としては、長期に滞在する永住者等が増加していることから、「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」に基づく「多文化共生社会推進計画」を平成21年3月に策定したので、これにより引き続き施策を推進していく。</p> <p>・事業の実績及び成果等においては、必要性、有効性、効率性とも特段の問題は見られず、概ね順調に事業が進捗していると認められた。</p> <p>・以上のことから施策の目的にあるような「外国人も生活しやすい、そして活躍できる環境」の整備や国際交流活動が、一歩一歩ではあるものの着実に進められていると判断されるので、施策の進捗状況は概ね順調と判断する。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
①事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	見直しが必要	<p>・施策の目的達成に向けて概ね順調に推移しているが、一部事業構成を見直したい。県民意識調査において比較的優先度が高かった外国人支援関係の項目については、策定した「多文化共生社会推進計画」に基づく「多文化共生推進事業」として一つに集約した事業構成に見直しをしたい。</p> <p>・「中国・吉林省」、「米国・アラバマ州」、「伊国・ローマ県」と地域毎に三分割された友好地域との交流を「友好交流事業」として一つに集約した事業構成に見直しをしたい。</p>
<p>②施策を推進する上での課題等 ※施策が直面する課題や改善が必要な事項等(①の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・多文化共生社会推進計画を策定したが、現時点では市町村や県民の認識は必ずしも高いとは言えず、県民意識調査においても「外国人でも活躍できる地域づくり」に対する認知度・関心度は低く、これを高めていく取組が必要である。</p> <p>・県民意識調査によると、友好地域との交流については特に優先度が低い結果となっており、予算的制約等も厳しい状況となっている。</p>		
<p>③次年度の対応方針 ※①及び②への対応方針</p> <p>・県民意識調査において優先度の高い、外国人の基本的な生活面への支援を継続して実施するとともに、多文化共生社会の推進に向けた普及啓発にも力を入れる。</p> <p>・友好地域との交流については、民間交流・経済交流へシフトさせるため、これまでの交流事業で培った人的ネットワークの活用を図る。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)										
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の 方向性	
			活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	①必要性	②有効性	③効率性			
1	多文化共生・推進体制整備事業 経済商工観光部・国際政策課	209	市町村研修会の開催	1回	市町村研修会の出席者数	17人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
2	多文化共生・コミュニケーション支援事業 経済商工観光部・国際政策課	2,787	外国人相談センターの開設日数	243日	外国人相談センターに寄せられた相談件数	330件	妥当	成果があった	効率的	維持
3	多文化共生・生活支援事業 経済商工観光部・国際政策課	2,552	災害時通訳ボランティアの募集	2回	災害時通訳ボランティアの登録人数	75人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
4	多文化共生・地域づくり推進事業 経済商工観光部・国際政策課	740	多文化共生シンポジウムの開催	2回	多文化共生シンポジウムの参加者数	110人	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
5-1	中国・吉林省友好交流事業 経済商工観光部・国際政策課	256	国際交流事業で海外と往来した延べ人数	2人	-	-	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持

5-2	米国・デラウェア州友好 交流事業 経済商工観光部・国際政策課	450	国際交流事 業で海外と 往来した延 べ人数	14人	—	—	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
5-3	伊国・ローマ県友好交 流事業 経済商工観光部・国際政策課	739	国際交流事 業で海外と 往来した延 べ人数	6人	—	—	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
6	みやぎ海外ネットワーク 形成事業 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	データベー スへの登録 人数	80人	情報交換を した登録者 の割合	60%	妥当	ある程度 成果があった	—	維持
7	みやぎ海外高度人財育 成活用事業(再掲) 経済商工観光部・国際政策課	非予算的手法	留学生向け 企業説明会 での地元企 業参加数	7社	留学生の県 内企業への 就職者数	93人	妥当	ある程度 成果があった	—	維持
事業費合計		7,733								